

**交付運用報告書****スパークス・厳選投資ファンド  
(野村SMA・EW向け)****特化型**

追加型投信／国内／株式

第1期(決算日 2017年12月6日)  
作成対象期間(2017年8月25日～2017年12月6日)**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**< お問い合わせ先 >**

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**< 閲覧方法 >**

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第1期末 (2017年12月6日)	
基準価額	11,336円
純資産総額	3,097百万円
第1期 (2017年8月25日～2017年12月6日)	
騰落率	13.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

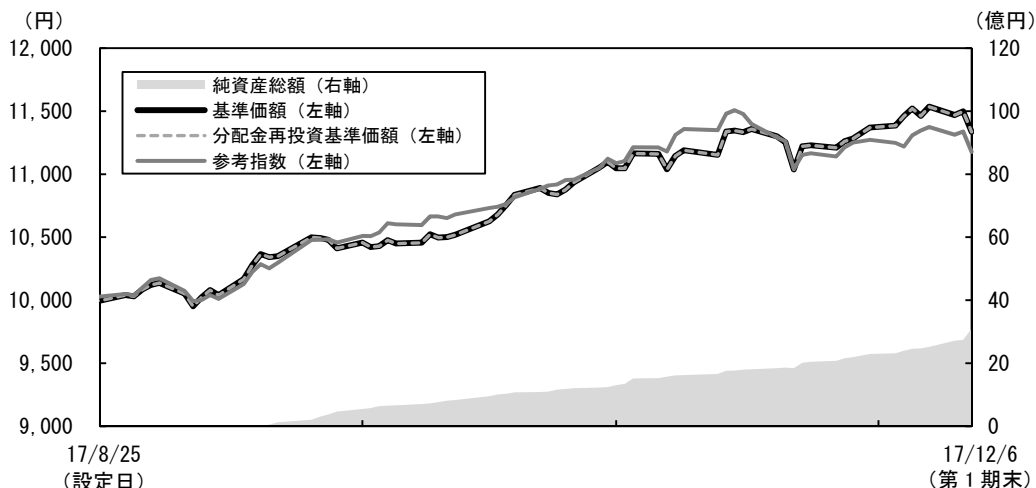
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移（2017年8月25日～2017年12月6日）

基準価額は設定時に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



設定日：10,000円

第1期末：11,336円（既払分配金0円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。

※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当期は、底堅い世界経済および良好な為替環境を背景に日本株式市場は上昇基調が続きました。年初は北朝鮮情勢を取り巻く不透明感や、世界的な保護主義台頭に対する警戒感から、日本株式は一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきたことなどから、ファンドの基準価額は上昇しました。

※ ファンドの運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2017年8月25日～2017年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	27円 ( 25)	0.250% ( 0.232)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(販 売 会 社)	( 1)	( 0.009)	・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受 託 会 社)	( 1)	( 0.009)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 ( 4)	0.037 ( 0.037)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用	3	0.028	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	( 1)	( 0.009)	・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	( 2)	( 0.019)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	( 0)	( 0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	34	0.315	

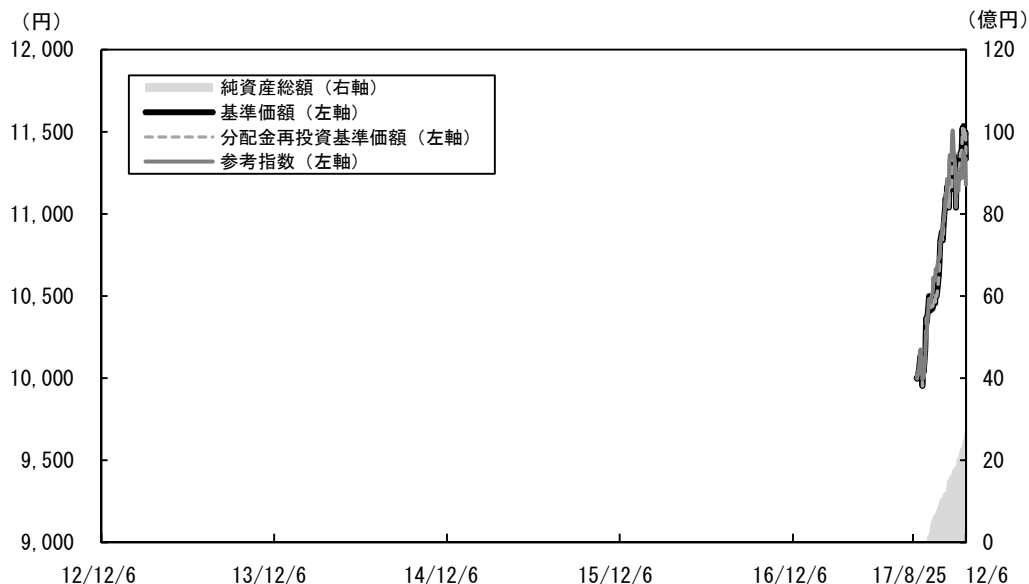
期中の平均基準価額は10,768円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2012年12月6日～2017年12月6日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年8月25日 設定日	2017年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,336
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4
参考指数騰落率 (%)	—	11.8
純資産総額 (百万円)	1	3,097

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
  - ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の国内景気は、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善等を背景に、TOPIX（配当込み）の騰落率は11.8%の上昇となりました。

## ■ ポートフォリオ

### ＜ スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） ＞

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入れ比率は、高位を維持しました。

### ＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### （主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄はテルモ、リクルートホールディングス、ファーストリテイリングなどです。

テルモは、医療機器メーカー大手です。2018年3月期第2四半期決算の発表内容が、連結売上高2,846億円（前年同期比16.1%増）、同営業利益479億円（同21.7%増）と大幅な増収増益と市場予想を上回り、株価が上昇しました。主力事業である心臓血管カンパニーの海外部門の高成長が続いていること、また、ホスピタルカンパニーや血液システムカンパニーも増収増益を達成しています。

弊社は、医療機器ビジネスについて、下記の3つの理由により相対的に魅力的なビジネスであると考えております。

1) ヘルスケア関連ビジネスの需要は、景気感応度が相対的に低く、長期的に安定成長が期待できる。また、先進国の高齢化および途上国の医療水準向上に伴い、平均経済成長率を上回る成長を遂げている。

2) 製薬業界が、莫大な研究開発費用を投下して希少な新薬発明を目指すというハイリスク・ハイリターン型ビジネスであるのに対し、医療機器ビジネスは、より安定したビジネスであるケースが多い。

3) 日本の製薬メーカーは、規模の面で欧米勢に劣っていることが、競争力の弱さに直結しているのに対し、医療機器は、日本が得意とする「ものづくり」がベースとなっているため競争優位性が発揮されやすく、世界シェアの高い製品も散見される。

同社は、総合医療機器メーカーとして国内最大規模を誇っており、長い社歴とともに、国産初の使い

切り注射筒の発売や世界初のホローファイバー型人工肺の発売などの優秀な実績と高い成長率をこれまで残しており、自己資本比率も高く、強固なバランスシートを有しております。

リクルートホールディングスは、日本を代表するネット・紙媒体を中心とした複合広告メディア企業です。事業は、祖業である求人広告のほか、不動産、旅情報、レストランなど多岐にわたり、人材派遣事業はグローバルにも展開しています。

同社の競争優位性は、媒体ビジネス特有のネットワーク力にあると弊社は考えます。即ち、情報に消費者が集まり、そこにまた情報が集まることで、強者がより強者になるという好循環が生まれ、高い参入障壁になりうるというのが弊社の見方です。また他の広告ビジネスと異なり、クライアントの広告を自社メディアに掲載し、消費者を惹きつけることができるという点が強みです。自ら取り込める付加価値が多く、結果として収益性が非常に高くなります。

同社のビジネスは、弊社の掲げる投資基準に概ね合致していると考えます。即ち、事業がシンプルで理解しやすく、財務内容は強固で高収益なうえ、過去の業績も概ね堅調であったといえます。事業展開しているほぼ全ての分野において業界トップクラスのシェアを握っており、キャッシュも潤沢に生み出されています。

同社の経営陣はこれからの長期成長を視野に入れ、海外において積極的な買収戦略を繰り広げています。また、上場資金を活用し、国内で成功したビジネスモデルを海外に展開することでグローバルトッププレーヤーになるというのが同社の目標です。

期中、同社の株価は、2017年8月に発表された決算内容が引き続き好感され、続伸したものと思われる。

今年に入って同社の株価が大きく上昇したことで、割安感は次第に薄れてきていますが、弊社は現在の株価収益率（PER）が示すほどの過熱感はないと考えております。

業績面では、米国子会社インディード社の成長性と、買収した海外人材派遣ビジネスの収益改善に注目が集まっています。弊社は、これらの分野は同社の今後を占ううえで鍵になるとみています。

今後はインディード社の連結業績への貢献が次第に高まると予想されることを勘案すれば、インディード社の業績進捗状況が、リクルートホールディングスの株価に与えるインパクトは増してくると思われられます。

ファーストリテイリングは、ユニクロブランドだけでなく、「ヒートテック」や「ウルトラライトダウン」といった機能性を前面にだした商品戦略も特徴です。グローバルアパレルメーカーという理由で、欧州のInditex社（Zaraブランドを展開）やH&M社と同一比較されますが、弊社は、これら2社とは完全には競合しない差別化されたビジネスだと考えています。

同社の業績を着実に拡大させてきたのは、海外ユニクロ事業が考えられます。わずか10年前は国内事業の10分の1程度の規模しかありませんでしたが、2017年8月期の店舗数は、国内831店舗、海外1,089店舗と、日本を上回っているだけでなく、直近ではインドへの出店計画を発表するなど成長が続くような状況です。

国内においても、「有明プロジェクト」と称する大規模業務改革プロジェクトを推進しているのは有名な話です。同社のビジネスモデルは、アパレルのデザイン、生産、販売まで全てを自社で手掛ける所謂SPA企業（specialty-store retailer of private label apparel）ですが、アマゾンなどの新たな脅威を前に、

インターネットと店舗ビジネスの融合を進めています。そのなかの一つとして取り組んでいるのが、リードタイムの大幅な短縮です。例えば、顧客が店舗を訪れて気に入ったデザインを選んだ瞬間に、当該注文に必要なとされる原材料の調達から生産工程を最短時間で完了させ、完成品は工場から当該顧客の自宅に直接配送することを目指しています。これによって、一人ひとりの顧客寸法にあったカスタマイズド商品を提供し、売れ残り在庫を極限まで減らすことが可能になります。弊社は、イーコマースなどの出現により激変している小売業界において、いままさに同社がとるべき戦略として高く評価しております。

### （主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はアシックスなどです。

アシックスは、従来から長距離走における分野で高機能性が評価されて人気の高いブランドです。一方、欧米の競合メーカーが得意とするような、カジュアル用途向けのスポーツシューズやアパレル分野では、さほど強くありません。言ってみれば、同社は世界のスポーツ業界において「ニッチプレーヤー」です。これは見方を変えれば、マラソンなど競技用分野で高いシェアを誇っているという実績が、よりストレートに同社業績に反映される可能性が高いともいえます。世界最大の人口を誇る中国で、同社がランニングシューズで高いシェアを持っているという事実は株式市場では広く認知されていないと思われませんが、今後3～5年の時間軸で見れば、大きな成長ドライバーとなると弊社は考えております。

同社は、長期で見れば、いずれは業績が成長軌道に戻る可能性が高いと判断されます。その理由は、ランニングは安価で手軽に始められる競技であるという点です。競技人口は裾野が大変広く、たいいていの消費者はランニングシューズを最低一足は保有しているのではないのでしょうか。またランニング愛好家ともなると、消耗品であるシューズは年4足程度買い替えが必要であるとも言われています。これは即ち、ランニングシューズ需要が景気動向に比較的左右されにくい安定したビジネスであることを意味します。

弊社は同一銘柄を長期間に亘って保有することが多いため、ファンド内では常に好業績銘柄(株価好調)と業績不調銘柄(株価不調)が混在しています。

しかし業績回復がすぐに見込めないという理由だけで売却をする事はあまりありません。むしろビジネスの参入障壁が崩れていない限り、いずれは業績が復調するであろうという前提で、株価下落局面においてはしばしば買い増しを行います。

弊社が株価の下落が続くファンドの保有銘柄を継続的に買い増ししている企業には以下の様な特徴があります。

- 1) 消費者の嗜好変化や技術トレンドの変化があまり起きず、よって需要が急減したり、恒久的に需要が消滅する様なビジネスではない。
- 2) グローバルに事業展開しているため、人口増加トレンドに伴い長期的な市場拡大と売上成長が高い確度で見込める。
- 3) キャッシュフローが比較的潤沢に生み出されるビジネスなので、業績低迷が予想より長引いても



財務構造が大幅に悪化するリスクが低い。

結果として、長くても数年程度我慢すれば株価は回復すると考えられます。経験則上、一年を越える忍耐は通常の市場参加者の許容範囲を越えるため、弊社にとって競争優位性になると思われま

〔 組入上位10銘柄 〕

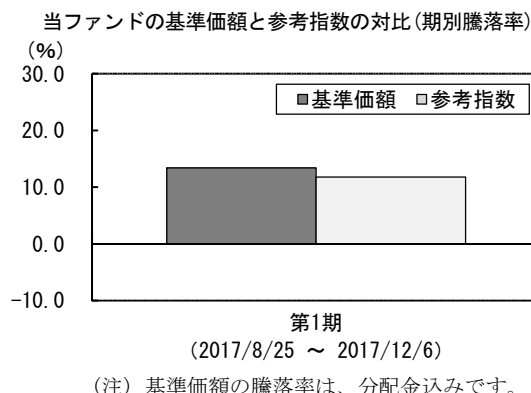
当期末(2017年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	11.7
2	テルモ	精密機器	7.5
3	リクルートホールディングス	サービス業	7.0
4	花王	化学	6.9
5	ユニ・チャーム	化学	6.0
6	ファーストリテイリング	小売業	5.9
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.9
8	ロート製薬	医薬品	5.8
9	シマノ	輸送用機器	5.6
10	日本電産	電気機器	5.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



## ■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。  
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第1期 (2017年8月25日～ 2017年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,336

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### < スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### < スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

マザーファンドのポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

## 当ファンドの概要

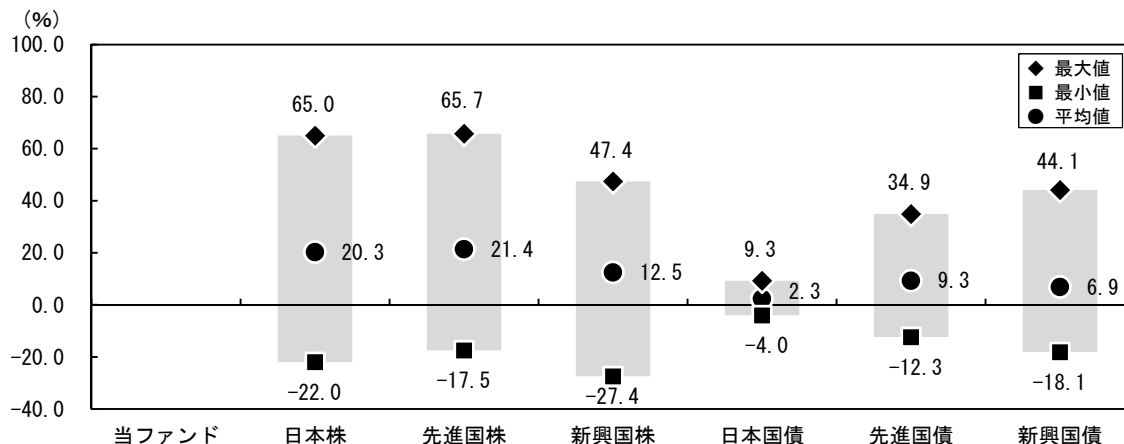
商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（2017年8月25日設定）	
運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</li> <li>・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2012年12月末～2017年11月末）



（注1） 2012年12月～2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、当ファンドは2017年8月25日から運用を開始し、2017年11月末現在で設定後1年を経過していないため、該当事項はありません。

（注2） 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3） 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

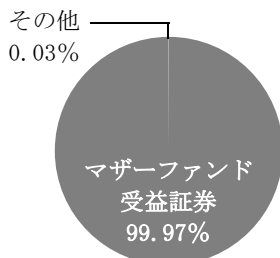
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 （2017年12月6日現在）

#### < 組入ファンド >

ファンド名	第1期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.97%
組入銘柄数	1ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項 目	第1期末 2017年12月6日
純資産総額	3,097,933,763円
受益権総口数	2,732,727,715口
1万口当たり基準価額	11,336円

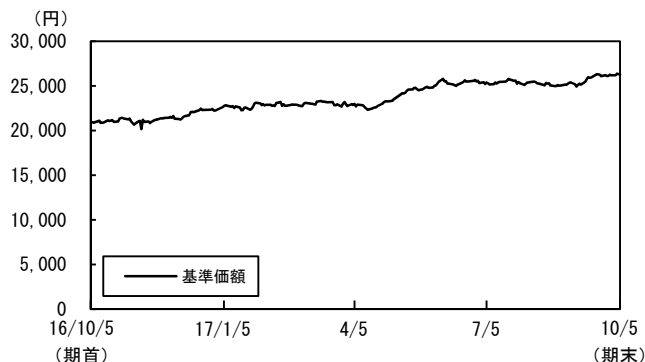
(注) 当期中における追加設定元本額は2,789,153,815円、同解約元本額は56,426,100円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2017年10月5日現在）

< 基準価額の推移 >

(2016年10月6日～2017年10月5日)



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10.8
2	花王	化学	7.5
3	リクルートホールディングス	サービス業	7.5
4	テルモ	精密機器	7.4
5	日本電産	電気機器	6.6
6	ミスミグループ本社	卸売業	5.8
7	三菱商事	卸売業	5.6
8	キーエンス	電気機器	5.6
9	ユニ・チャーム	化学	5.5
10	ダイキン工業	機械	5.5
組入銘柄数		16銘柄	

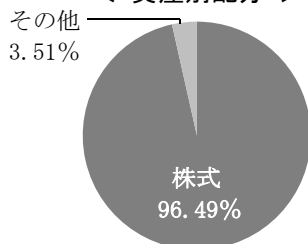
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第5期 2016年10月6日～2017年10月5日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 ( 36)	0.152% (0.152)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)
合計	36	0.152

期中の平均基準価額は23,638円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年10月5日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。

